

平成15年9月23日  
専門小委員会資料

## 分野ごとの課題及び施策の方向

### 第一小委員会

#### 総務部会

企画分科会

庶務・人事・選挙管理分科会

財政分科会

No.	課 題	施策の方向
1	<p>総合的・計画的なまちづくりの推進</p> <p>市町村合併のビジョンを踏まえ、新たな枠組みでの総合的・計画的なまちづくりを推進する必要がある。</p> <p>特に人口については、大幅な人口減少や少子高齢化の進行が予想されるため、総合的な検討を行う必要がある。</p> <p>また、新市における土地利用について、新市の土地利用の現状を踏まえ、今後の地域社会の中での健全な土地利用の推進について、検討を行う必要がある。</p>	<p>新市において、総合的・計画的な行政運営を推進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市町村合併のビジョンをさらに発展させる新市総合計画の策定</li> <li>・土地利用計画の策定</li> </ul>
2	<p>住民と行政の協働促進</p> <p>近年のコミュニティの変質や人口及び産業構造の変化、住民の価値観やライフスタイルの多様化等に対応した、住民意向の把握が必要となっている。また、これまでとは地理的にも歴史的にも異なる新しい市域において、いかに住民意向を適切に汲み取り、住民の明るいエネルギーを結集し、市政に反映させるかが大きな課題となっている。</p>	<p>審議会等の設置や広報広聴の充実など住民参加システムの構築を進める。</p>

No.	課 題	施策の方向
3	<p>多様で特色ある地域づくりの推進</p> <p>多様で特色ある地域づくりの推進については、各市町村が有する地域特性を存分に活かした多様なまちづくりの展開が期待されているとともに、人口減少やグローバル化の進展などにより、地域社会の維持・存続や地域固有の文化の喪失、価値ある自然の衰微などが懸念されていることから、地域に根ざした地域固有の資源を保全するとともに高度に活用するための仕掛けや仕組みづくりが必要である。</p>	<p>地域資源を高度に活用し、各地域における多様で特色のある地域振興プロジェクト・イベントの推進を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・自然科学や伝統文化に関する学習・研究の推進</li> <li>・地域内外との交流の促進</li> <li>・循環型社会の創造</li> <li>・国際観光都市としての展開</li> <li>・森林・海洋資源の高度な活用</li> </ul>
4	<p>総合的な交通体系の整備</p> <p>高速交通基盤については、庄内空港の大阪・札幌線の冬期間運休や東京線の機材小型化などにより、利用者の利便が損なわれるとともに、企業活動等の支障になっている。また、国際定期航路の開設や空港施設拡充などの課題がある。日本海沿岸東北自動車道については、有効なネットワークが未完のまま採算性のみの議論に基づき整備計画の見直しが行われつつあり、大変厳しい状況となっている。羽越本線については、日本海沿岸地域の重要幹線であるにもかかわらず、未だ十分な高速化が図られていない。また、複線化工事も長く凍結されたまま放置されている。</p> <p>一方、路線バスについては、需給調整規制の撤廃や利用率の著しい低下などにより大きく環境が変化しており、市民の生活交通手段や二次交通の確保の面で重大な課題となっている。</p>	<p>関係機関・団体と連携しながら、それぞれの交通機関の特性を十分に生かした交通体系の整備促進を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・庄内空港空港運航拡充及び施設整備の促進</li> <li>・日本海沿岸東北自動車道及び東北横断自動車道酒田線の整備促進</li> <li>・羽越本線の高速化等</li> <li>・生活交通等の維持・確保</li> </ul>

No.	課 題	施策の方向
5	<p>広域連携の推進</p> <p>日本海沿岸地域の発展基盤の形成、地域間交流の活発化など、市町村合併の動向をにらみながら、広域連携について検討を行う必要がある。</p>	<p>新たな枠組みでの庄内全体の振興と日本海国土軸による地域連携基盤の形成や交流の促進など広域連携を推進する。</p>
6	<p>高度知識社会における戦略的拠点の拡充と施策展開</p> <p>高等教育研究機関は、新世紀における地域振興の戦略的拠点であるため、高等教育研究機関の一層の拡充を図るとともに、庄内南部地区全体をキャンパスとして地域住民や企業等との連携・協働を促すことが必要である。特に、現下の厳しい社会経済情勢を背景として、新産業創出や地域産業の内発的高度化に資する積極的な施策の展開が求められている。</p>	<p>高等教育研究機関の拡充と産学官連携の促進を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・慶應義塾大学先端生命科学研究所への支援</li> <li>・東北公益文科大学大学院の整備促進</li> <li>・山形大学農学部及び鶴岡工業高等専門学校の充実</li> <li>・産学官連携の促進</li> <li>・サイエンスパーク構想と特区計画の推進</li> </ul>
7	<p>地域情報化の推進</p> <p>地域情報化については、ＩＴに関する技術革新が急速である上、ブロードバンドや携帯電話等の情報通信サービスに地域間格差があるなど、課題も多い。また、ＩＴの活用においては、基礎的な技能の普及にとどまらず、産学公民それぞれの特色を発揮して連携し、先進的な取り組みを積極的に行うことが求められている。</p>	<p>地域情報化の推進によって、地域活力を創出し、新たな地域社会の構築に資する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域間格差の是正</li> <li>・情報技術の普及・高度化</li> <li>・ＩＴを活用した多様なコミュニティの形成</li> </ul>

No.	課 題	施策の方向
8	<p>資源エネルギー対策の推進</p> <p>環境・安全に対する住民の関心の高まりや新技術の開発などを受け、資源エネルギー問題に関し、適切な対策を講じる必要がある。</p>	<p>新エネルギーを含む資源エネルギー対策の適切な推進を図る。</p>
9	<p>国際交流の推進</p> <p>国際交流の推進については、社会経済のグローバル化に対応するとともに、当地域における外国人労働者や国際結婚の増加、外国人生活者に関する諸問題などへの対応を図っていく必要がある。</p>	<p>姉妹都市や友好都市等との交流を促進するとともに、時代に即した草の根国際交流の推進を図る。</p>
10	<p>男女共同参画の推進</p> <p>少子高齢化の進行、家族形態や就業意識の多様化などにより、男女の社会参画のあり方について、国・県の動向をにらみながら、検討を行う必要がある。</p>	<p>互いに人権を尊重し合い、個性と能力を発揮することができる男女共同参画社会の推進を図る。</p>
11	<p>住民の自主的・自立的な活動の助長</p> <p>社会構造の変化に伴い、コミュニティの機能が脆弱化し、これまでコミュニティにおいて担われていた機能の受け皿の整備が課題となっている。また、環境保全や福祉、まちづくりなどをはじめとした新たな地域課題や新たな社会ニーズが生じてきている。さらには、今後益々多様化・高度化する住民ニーズに対し、財政の逼迫等により、必ずしも的確にこえることが困難となってくる</p>	<p>自主的・自立的な市民活動に対し適切な支援を行うとともに、行政との連携・協働を促進する。</p>

No.	課 題	施策の方向
	<p>予想される。このため、コミュニティが担っていた機能の代替や新たな社会ニーズ等を満たす主体として、自主的・自立的な市民活動（NPO、ボランティア、コミュニティビジネス等）に対し、大きな期待が寄せられている。</p>	

	課 題	推進の方向
	<p>行政運営の効率化</p> <p>多様化・高度化する住民ニーズに迅速・的確に対応できるよう、効果的な行政運営の基盤と住民サービスの向上が求められています。</p> <p>そのため、スクラップ・アンド・ビルドを基本にした事務事業の見直しや効率的な組織機構への再編、適正な人員配置による定員管理の適正化を図ると同時に、任免や異動、昇任、研修などを含めた総合的な人材育成に取り組む必要があります。</p> <p>こうした行政運営の効率化を推進するため、新たな行財政改革の大綱を策定し、その推進に努めていく必要があります。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 行政サービスの向上</li> <li>・ 定員適正化計画に基づく配置と定員管理</li> <li>・ 簡素で効率的な組織機構</li> <li>・ 職員の資質の向上と意識改革</li> </ul>

総務部会財政分科会

	課題	推進の方向
	<p>市町村財政の状況</p> <p>歳入については、バブル経済崩壊後の長期の景気低迷により市町村税収入が減少し、また、地方交付税についても、原資となる国税の減少、交付税特別会計の長期借入残高の増嵩により年々総額を抑制されている。歳出については、投資的経費が減少しているものの、少子高齢化に伴う扶助費や公債費など義務的経費に対する支出は増加しており、市町村財政は一層厳しさを増している。</p>	<p>事務事業の見直し、経費の節減合理化に努めるとともに、受益者負担の適正化、税源の涵養、収納率の向上を図り、各種事業・施策のプライオリティの高いものについて財源を重点的に配分する</p>